

法人職員連絡会が開催されました

組合からは3分野について質問

2023年1月23日に、法人職員連絡会（法職連絡会）が開催されました。

法人側からは、財政状況等と、就業規則類の改正についての説明がありました。組合側からは三木中央執行委員長が参加し、次の質問をおこないました。

① 財政関連

(1) エネルギー価格が高騰しています。また、物価上昇をカバーするためには3.5%程度の賃上げが必要だと報道されています。運営費交付金、文教予算の拡充が必要です。国大協総会（1月18日）ではどのような議論がされましたか。

(2) エネルギーという点では、松本には学長が発起人となった「松本平ゼロカーボンコンソーシアム」がありますので、信大は研究教育で貢献することはもちろん、いち事業所としても模範を示すことが求められます。2050年、あるいは2030年のゼロカーボンにむけたロードマップはありますか。

② 労働条件

(1) いわゆる「10年雇い止め」問題についての、全学での対応状況はどのようなのですか。この問題には文科省も文書を出しています*。

(2) 育休・介護についての就業規則改正が

おこなわれましたが、同性パートナーシップにある人も取得することができますか。

(3) 「令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金」を用いた教育重点型教員・研究重点型教員の配置**について、教員本人の意志に反してカテゴリー分けすることはありますか。また、補助金期間終了後はどのような財源で運用しますか。

* 「無期転換申込権が発生する前に雇止めや契約期間中の解雇等を行うことは、労働契約法の趣旨に照らして望ましいものではない」（「貴法人における無期転換ルールの円滑な運用について（依頼）」4文科科第556号、2022年11月7日）

** 事業概要・計画調書は www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/mext_02029.html

③ 学生の学習条件

(1) 昼休みを1時間半に延長する措置は、いつまで続けますか。コロナ対策としては有効だと思いますが、学生が昼休みに帰宅するので、学生間のつながりが希薄になるなどの影響があると思います。

(2) QRコードによる出席確認システムのエラーや、ACSU等での通知のわかりやすさなどについて、学生を対象とした利便性調査を実施していますか。

議事録は、後日法人から公開されます。

組合の要求で 屋外作業環境アンケート実施

組合の要求によって、総合健康安全センターによる「屋外で労働する職員の労働環境に

関するアンケート」が実施され、結果が1月10日に公表されました。（裏面につづく）

結果をみると、

- ①扇風機付きベストやスポーツ飲料、塩入飴といった夏の屋外作業に関する装備・用品
- ②防寒着やヒーター付きベスト、カイロといった冬の屋外作業に係る装備・用品
- ③作業服や長靴、手袋など、通年必要な装備・用品、あるいはそれぞれの季節ごとにタイプの異なるものが必要な装備・用品

のいずれも高い要望があることがわかります。このうち、いくつかのものについては、自費購入が目立ちます。また、物品だけでなく、休憩室（安衛則 613～614 条）や屋根に上がるための設備などが必要であるという指摘もありました。

これらは、安全に屋外作業をおこなうために必要なものです。各キャンパス（事業場）では、これまで「予算等の都合上、購入できなかったもの」は「なし」という回答でした。安全作業のための装備・用品は、法人側が用意することができるのです。「会計規則的に全学的に〔……〕どのような物品なら大学予算で購入できるか明確化」されていれば、用意することができるという指摘もみられます。各キャンパス（事業場）の取り組みだけでなく、本部が基準を示すことを通じて、さらに安全化が推進できることが明らかになりました。

安全な労働環境を実現するために、要望をだしていきましょう。**要望しづらいかたは、組合にご連絡ください。**

アンケートを実施していただいた総合健康安全センターと、回答いただいたみなさんに感謝いたします。

合同職場別懇談会（合同職懇）


2023年2月20日（月）

詳細は各支部からの連絡をご覧ください

新年のごあいさつ

三木敦朗（中央執行委員長）

発行のタイミングで遅くなりましたが、2023年もよろしくお願ひ申し上げます。

高等教育・研究をめぐる状況は、よいものとはいえません。理研の雇い止め問題は解決されておらず、理研の労働組合は助けをもとめています（1月に、新しい署名がはじまっています。ご協力ください <https://chng.it/sjH5JkTv>）。

日本学術会議についても、独立性がおびやかされかねない法改正がおこなわれようとしています。これは、「敵基地攻撃能力」を含む軍拡路線と関連した動きのように思われてなりません。人類の平和と幸福の実現のための大学になるのか、予算の兵糧攻めで軍事研究への加担を迫られ、教え子を再び戦場におくる大学になるのか、その瀬戸際にいるような感覚をおぼえます。

ただ、おののいているばかりでは状況はよくなりません。信州大学を、学生のみならず教職員にとってもよりよい大学にしていく必要があります。

労働組合があるからといって課題が何でも解決できるわけではありませんが、労働組合がなければ、職場の問題は何ひとつよくなりません。アマゾンやスターバックスといった有名企業で労働組合が発足しているのが良い例です。組合で職場の課題を交流し、改善にむけて一つずつ進んでいきましょう。組合に加入なさっていないかたも、年が明けたこの機会にぜひ。

先日、副委員長おすすめの本を読みました。面白かったです。大学の醍醐味は、こういう異分野間での学びあいにあるのではないのでしょうか。組合を、上下関係のない交流の場所にできればと思います。